

発行日 2005年7月28日

職場の変容と人材育成

～公共政策大学院に期待するもの～

藤井 龍子 (ふじい・りゅうこ)



終身雇用、年功賃金、企業別組合を、日本の経済成長を支える三種の神器として指摘したのは、1972年のOECD対日労働報告書でした。その頃労働省で働き始めた私は、その恩恵に大いに浴し、コピー取りや国会への使い走りに明け暮れ、門前の小僧の心境を味わう数年を送ったものです。

それから30年余。いまや内外の環境変化の中で、いずれの職場も、より効率的かつフレキシブルな人事制度・ルールへの変更が不可避となり、試行錯誤が続けられています。かつては、企業も役所も、大卒を大量に採用し、内部の研修やOJTにより、その組織にふさわしい人材にゆっくりと育て上げるというやり方がほとんどでしたが、いまやその育成システムが崩れつつあります。グローバルな競争激化の下で人材育成に時間とコストがかけられない、高度な能力を内部で育成することがどだい無理、OJTの担い手である上司に部下の指導が期待できなくなってきたなど理由は山ほどあります。

大学教育がどこまでこのような人材育成に責任を持つべきかについては、議論のあるところかと思いますが、社会全体が共通して高度な専門性と広い視野を持った人材をリーダーとして必要とし、かつそれを共有の人的資源として活用していくというのなら、大いに責任を担っていくべきではないでしょうか。法人化により新しい世紀を迎えた東京大学にふさわしい新しい役割と言えます。

公共政策大学院がまさにその責任を担うものとして中心に位置づけられていかなければなりません。それにしても、職場の変容があまりにも早くかつ激しく進む中で、様々な職場のトラブルが発生している現状を見るにつけ、願わくばもう10年早くできてほしかったと思わずにはられません。その意味からも社会人の入学が大いに期待されます。

(東京大学公共政策大学院運営諮問会議委員)

目次:

大学院講義レポート 〔第1回〕	2頁
大学院と社会との双方向 窓口～公共政策大学院運 営諮問会議	2頁
行政機関、民間企業との 研究・教育における連携を めざして	3頁
教員の研究紹介	3頁
公共政策研究会【Part2】	4頁

《2006年度入学試験の ご案内》

平成18(2006)年度入試は、
専門科目試験を平成17(2005)
年9月26日(月)、口述試験を
10月7日(金)に実施します。

出願の際にはTOEFLの成績
票の提出が必要です。出願期
間は、平成17年8月19日(金)
から8月24日(水)までとなっ
ています。

現在、募集要項を配付して
いますので、受験希望者は下
記の公共政策大学院大学院係
までご請求下さい。

※3年次特別選抜募集要項は
まもなく配付開始予定です。

<問い合わせ先>
公共政策大学院係
TEL 03-5841-1349

〔大学院講義レポート:第1回〕 <茂田 宏教授(外交政策)>

報告者: 高見 康裕 (国際公共政策コース 2年)



私が

学生時代を通じてもっとも強く影響を受けた、茂田宏先生の外交政策ゼミについて紹介します。茂田先生は外務省入省後、

国際情報局長、PKO本部事務局長、イスラエル大使、国際テロ対策担当大使等を歴任され、昨春より本大学院で教鞭を執っていらっしゃいます。ゼミは、先生による講義と学生による発表・討論の二部構成です。前半では、まずは対米外交、対中外交など国別・地域別に、次いでODA、軍縮、インテリジェンスなどの機能別に、日本外交がどのような問題に直面してきたか、政策決定にあたってどのような情勢判断がなされたか、ということを中心に講義がなされます。後半では、各学生がテーマを設定して情勢判断ペーパーを書き、それをたたき台にして発表・討論が行われます。

先生がゼミを通じて一貫して説かれたのは、情勢判断の重要性です。とりわけ外交政策にはつねに相手が存在するため、相手がそれを受け入れる可能性があるかどうかを判断しなければなりません。あるいは国内でも国会・国民に対して説明して理解を得られるかどうかの判断が必要です。私たちが情勢判断ペーパーを書くにあたって、「どうすべきか」を考えるよりも「どうなっているか」を分析しなさい、と先生が言われたことが強く印象に残っています。

先生がこれほど情勢判断の重要性を強調されるのは、日

本の甘い情勢判断が国を誤るという強い危機感があるからだとは考えています。公正客観的な情勢判断のためには、いかなる主観も希望的観測も排除されなければなりません。しかし戦前の日本は、八紘一宇という理想論にせよ、不利益な情報を無視し続けた松岡外交にせよ、非現実的な、ためにする情勢判断でした。先生が強調されるのは、戦前ばかりか、戦後の日本も、憲法前文の空想的平和主義や核廃絶という理想論にみられるように、現実的でない甘い情勢判断を続けているということなのです。

さて、先生のもとに多くの学生が集っているのは、これまでに述べたような先生の外交に対する考え方や経歴のためばかりではけっしてありません。先生の教育にかける熱意とその親しみやすいお人柄なくして、ゼミの成功はなかったと自信をもっていえません。先生は出勤日以外の時間を割いてまで、ペーパーの執筆のみならず、就職活動その他の個別の相談にまで気軽に応じてくださいました。

私は来春より新聞記者になります。先生は「外交に関してメディアは誤るほうが多い」とおっしゃいましたが、それはメディアが主観や希望的観測に基づいた報道をしているということの意味するのでしょうか。情勢判断の重要性という点では政策決定者もメディアも同じです。私は、世論におもねることなく、時の政策決定者の情勢判断が正しければこれを支持し、間違っていればこれを批判する、責任あるジャーナリストをめざしたいと思っています。

近年、大学内外の様々な場で、営利、非営利を問わず、団体のガバナンスのあり方が論じられていますが、それを論じている大学自身も当然、「紺屋の白袴」というわけにはいきません。法人化後の国立大学や専門職大学院は、非営利団体のガバナンスについて考える際の格好の「生きた教材」というわけです。

そうした中、当大学院の設立と同時に設けられた運営諮問会議は、外部有識者の方々と教員とが大学院運営のあり方を直接議論するという大学院のガバナンスにおける新しい試みであり、

① 社会が持つ大学院への様々なニーズを大学院側が直接吸収する窓口となる、

② 大学院から社会に対して大学院内の様々な動きについて情報発信を行う

といった双方向の機能を果たすことが期待されています。

当大学院の運営諮問会議は、外部有識者として、以下の諸氏に御参加いただき、これまでに3回開催されました。

【運営諮問会議委員 (敬称略)】

猪木 武徳 (国際日本文化研究センター教授)

勝俣 恒久 (東京電力株式会社 取締役社長)

行天 豊雄 (財団法人国際通貨研究所理事長)

小島 明 (社団法人日本経済研究センター会長) (2005年4月～)

藤井 龍子 (大阪大学招聘教授)

※上記以外にも船橋洋一氏 (朝日新聞社コラムニスト) が2005年1月まで在任

会議の場では、例えば、「世界各国の公共政策大学院間の交流が活発化しつつあるが、当大学院としては、どのような戦略でその動きに臨むべきか?」「今後さらに幅広く留学生の人々を受け入れていくためには、カリキュラムや授業運営上、どのような工夫をする必要があるか?」「大学院生が就職先の希望を固め、それを実現していくためには、どのようなサポートをしていくことが考えられるか?」といった時々の大学院運営上の個別課題が具体的かつ率直に議論されています。

次回は本年12月の開催を予定していますが、今後も、概ね年2回のペースで開催し、当大学院と社会との貴重な接点として機能することが期待されます。

(文: 古澤知之 助教授)

【運営諮問会議の開催状況】

第1回 2004年6月22日

議題: 開校以来の大学院の状況と今後の方向など

第2回 2004年12月13日

議題: 外部有識者と大学院生との間の懇談など

第3回 2005年6月13日

議題: 開校1年目の総括と展望など

行政機関、民間企業との研究・教育における連携をめざして

森田 朗（公共政策大学院院長）

公共政策大学院も設立以来2年目に入り、2年生の就職も続々と決まりつつあります。

当大学院は、政策に関し高い能力をもった人材の育成をめざしていますが、そうした能力は、先端的な研究や実践に触れることによって初めて修得できます。そのためには、実務の世界で政策形成・実施・評価の最前線にいる行政機関や民間企業、NPO等の組織と交流し、最先端の情報を絶えず入力することが必要です。

このような考え方に基づいて公共政策大学院では、公共政策の先端的な研究に積極的に参加し、そのような研究の成果を反映した実践的な教育を行うとともに、それらに必要な資金について民間からの協力を得るため、現在、外部組織と共同で実施する研究プロジェクトを計画しています。

こうしたプロジェクトの形態としては、寄付講座の設置、受託研究等がありますが、ま

もなく財団法人航空振興財団から「国際交通システム」に関する受託研究を開始するとともに、複数の民間企業の出資による寄付講座「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策」というの設置準備も推進中です。いずれも当大学院のスタッフを中心に外部から研究者を迎えて、多角的に課題に取り組むとともに、学生諸君の参加も奨励して、先端的な教育の場としたいと思っています。

これらのプロジェクトに続けて、さらによくつかのプロジェクトを立ち上げたいと思っていますが、将来的には、現代社会が直面している諸課題について総合的に研究するとともに、それらの解決策として「政策提言」を行う、本来の意味における「シンク・タンク」をめざしていきたいと考えています。

こうした試みに関心をもつ研究者の積極的な参加と、同様に関心をもたれた行政機関、企業等のご協力・ご支援を期待しています。



教員の研究紹介〔第2回〕

中谷和弘 教授

公共政策大学院では、昨年度夏学期は「国際環境・エネルギー法」を担当し、本年度夏学期は宮川眞喜雄・日本国際問題研究所所長とともに「事例研究国際法2（経済制裁の研究）」を担当しているが、昨年度・本年度冬学期は法科大学院で「国際法」を担当し、両生類的な生活を送っている。

これまでの仕事の対象はいささか拡散してしまった感があるが、最近の主な研究は概ね以下の通りである。

第1は、学術創成研究プロジェクト「ボーダーレス化時代における法システムの再構築」において、第1期「安全保障と刑事法」および第2期「国際化と法」のエージェントをつとめ、第1期の論文集『融ける境 超える法』の第2巻『安全保障と国際犯罪』は、山口厚教授と共編で9月に東京大学出版会から刊行される（私自身は、「テロリズムに対する諸対応と国際法」と題する論文を寄稿）。第2期は、「国際法における『境界』の位相」と題する論文の執筆をすすめており、また、来年1月の国際シンポジウムの準備をすすめている。

第2は、国際航空・宇宙法の研究である。昨年から今年にかけて、「国際航空輸送の経済的側面に関する国際裁判」『国際法外交雑誌』103巻2号所収、「大都市圏における複数空港間での航空輸送配分と国際法：欧州共同体における事案を参考として」藤田勝利他編『航空宇宙法の新展開』所収、を刊行した。運輸政策研究機構「シカゴ条約に関する研究会」、国際高等研究所「21世紀における宇宙開発・宇宙環境利用の問題研究会」に参加し、また、今年10月に開催される国際宇宙法学会（IISL）では座長をつとめる予定である。また、日本がこれまでに締結した航空協定について英語論文の執筆をすすめている。

第3は、国際エネルギー・環境法の研究である。2002年夏にシルクロード・エネルギー・ミッションの一員としてカスピ海諸国を訪問し、エネルギー問題の重要性を強く再認識した。昨年は国際法曹協会（IBA）エネルギー法会議でEnergy Security and Japan : The Role of International Law, Domestic Law, and Diplomacy と題する報告をした（Barry Barton et al. (ed.), *Energy Security: Managing Risk in a Dynamic Legal and Regulatory Environment* 所収）。環境に関しては、ジュリスト「環境法セミナー」でレギュラーメンバーとして座談会に参加し、また経団連自主行動計画についての英語論文の執筆をすすめている。また、法学教室300号記念特集に座談会「国際エネルギー法の新展開：原子力を中心として」が掲載される。日本エネルギー法研究所の研究会では、エネルギー憲章条約について検討をすすめている。

その他、国家債務問題についても論文の執筆をすすめている。また、日本海法会・万国海法会（CMI）および国際法協会（ILA）の検討会・委員会、外務省の研究会などに関与し、海外交流審議会委員、産業構造審議会臨時委員をつとめてきた。本年夏学期「事例研究国際法2」で扱った経済制裁は、助手論文で取り上げたテーマであり、懐かしさと同時に「学成り難し」を痛感した。

これまでの主要著作については、http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/professors/profile/nakatani_k.html 参照。

昨年度の秋から開始しました公共政策研究会では、5つの政策研究プロジェクト(※下記参照)を実施いたしました。うち3件は公共政策研究会の運営委員からプロジェクト・リーダーとテーマを選出したものの、2件は公募によるものでした。また、テーマごとに募った参加者の中には一部他研究科の大学院生も含まれ、議論により緊張感を与える場面もありました。

ディベートや政策コンペの形式を採用した企画においては、実務家の方からの鋭いご指摘に、自らの至らなさを省みることがしばしばでした。インタビューを重ねて、政策提言書の作成を試みた企画では、道のりの険しさに改めて直面することもありました。私達学生にとっては、学問上の理論と、現場の論理の溝を直視する良い機会になったように感じます。一方で、それぞれの企画を通じてさらなる問題意識を育み、政策転換の必要性などを見出した参加者も多かったことと思います。

現在は、2005年度研究会の開始を前提に、2005年度生を対象として運営委員を募集しております。2005年度入学生ご入学当初、みなさんの注目度が高いことに非常に驚かされ、その意欲に大変頼もしさを感じているところでありますが、昨年度と異なる授業スケジュールのため、プロジェクト数を維持することは困難かと考えております。しかし、再度参加を望んでいる2004年度生もいますので、より深みのある議論が展開されることと期待しております。

研究会内容に関しましては、①授業で扱われないトピックに関する研究会、あるいは、②コミュニケーション能力を鍛えられる、政策コンペや政策ディベートなどに焦点をあてて取り組んでいくことが望ましいと考えております。なお、修士2年生のプロジェクト・リーダーも大歓迎ですが、1年生からも積極的な参加が期待できればと思っています。

日ごろ異なる分野を専攻している学生同士が、チームとして、共に同じトピックに取り組む機会はそう多くありません。また、講演や授業よりも近い距離で政策実務家の方々とお話する良い機会にもなりました。異なる専門分野の知識やロジックを複合的に組み合わせ、より豊かな発想と、説得的な政策(プロジェクト)立案をできる人材となれるよう、互いを切磋琢磨できる“場”として、当研究会が機能していけることを切に願います。

【2004年度 SAPPSプロジェクト一覧】

- ・三位一体改革(政策提言)
- ・未電化離島の電化支援(政策コンペ)
- ・WTO・FTA交渉を生き抜く農業政策(ディベート)
- ・在日米軍再編に対する日本の対処方針(政策提言)
- ・日本における交通政策の現状と展望(政策提言)

詳細は、下記ホームページに掲載してあります。

<http://www5d.biglobe.ne.jp/~academic/index.html>

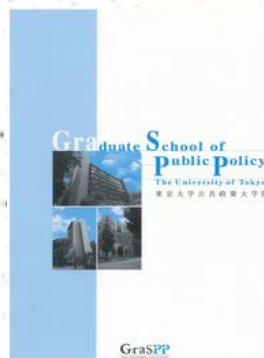
2004年度SAPPS運営委員会代表
経済政策コース 2年
関 麻衣

公共政策大学院ホームページURL
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>

編集後記

公共政策大学院のパンフレットをリニューアルしました。

ご希望の方は、右記編集担当にご連絡ください。



新パンフレット表紙

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy
The University of Tokyo

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp